

令和 3 年度 事業計画書

(令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日)



学校法人 麻生教育学園

令和3年度事業計画

Contents

I. 法人の概要

1. 法人の概要..... 1 P

2. 法人沿革..... 2～3 P

II. 事業の概要

1. 募集活動..... 4～5 P

2. 教育活動..... 5～7 P

3. 研究活動..... 7 P

4. 学生支援..... 7～10 P

5. 社会貢献..... 10～11 P

6. 就職支援..... 12～13 P

7. 情報公開..... 13～14 P

8. 経営改善..... 14～20 P

III. 令和3年度予算の概要

1. 資金収支予算書..... 21～23 P

2. 教育活動収支..... 24 P

3. 教育活動外収支..... 24 P

4. 特別収支..... 24 P

5. 奨学金給付額..... 25 P

I. 法人の概要

1. 法人の概要

法人名：学校法人麻生学園

(平成9年12月 寄附行為変更認可並びに九州情報大学経営情報学部設置認可)

学校法人九州情報大学

(平成14年12月 寄附行為認可並びに九州情報大学設置者変更認可)

学校法人麻生教育学園 (平成26年11月 設置者の名称変更認可)

理事長：麻生 隆史

所在地：〒812-0011 福岡市博多区博多駅前3丁目23番20号

電話：(092) 435-0355 FAX：(092) 435-0366

H P：https://www.kiis.ac.jp

設置校

九州情報大学・九州情報大学大学院

・太宰府キャンパス

〒818-0117 福岡県太宰府市宰府6丁目3番1号

学長：麻生 隆史

設置学部：経営情報学部

設置学科：経営情報学科・情報ネットワーク学科

電話：(092) 928-4000 (学部) (092) 928-1200 (大学院)

FAX：(092) 928-3200

H P：https://www.kiis.ac.jp

・博多駅前サテライトキャンパス

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2丁目15番7号

電話：(092) 483-2323

・博多駅東サテライトキャンパス

〒812-0013 福岡市博多区博多駅東1丁目19番18号

電話：(092) 483-1900

2. 法人沿革

平成 9 年 12 月	学校法人麻生学園寄附行為変更認可並びに九州情報大学 経営情報学部 経営情報学科 設置認可
平成 10 年 4 月	九州情報大学 経営情報学部 経営情報学科 (入学定員 290 人) 開設
平成 11 年 7 月	九州情報大学の期限を付した入学定員(100 人)の廃止に伴う収容定員の増加(100 人)に係る学則変更認可
平成 11 年 12 月	麻生福岡短期大学廃止認可
平成 13 年 12 月	学校法人麻生学園寄附行為変更認可並びに九州情報大学大学院 経営情報学研究科 経営情報学専攻 修士課程 設置認可
平成 14 年 3 月	九州情報大学 経営情報学部 経営情報学科 高等学校教諭一種免許状(情報)課程認定
平成 14 年 4 月	九州情報大学大学院 経営情報学研究科 経営情報学専攻 修士課程 開設
平成 14 年 12 月	設置者の名称変更に係る学校法人九州情報大学寄附行為認可並びに九州情報大学設置者変更認可(学校法人麻生学園→学校法人九州情報大学)
平成 15 年 4 月	学校法人九州情報大学 設立
平成 15 年 11 月	九州情報大学大学院 経営情報学研究科 経営情報学専攻 博士後期課程 課程変更認可
平成 16 年 2 月	九州情報大学大学院 経営情報学研究科 経営情報学専攻 博士前期課程 教育職員免許課程認定(高等学校教諭専修免許状(情報))
平成 16 年 4 月	九州情報大学大学院 経営情報学研究科 経営情報学専攻 博士後期課程 開設
平成 16 年 10 月	情報ネットワーク学科設置に係る学校法人九州情報大学寄附行為変更届出
平成 17 年 3 月	九州情報大学 経営情報学部 情報ネットワーク学科 教育職員免許課程認定(高等学校教諭一種免許状(情報))
平成 17 年 4 月	九州情報大学 経営情報学部 情報ネットワーク学科(入学定員 145 人) 開設 経営情報学科の入学定員を 290 人→145 人に変更
平成 20 年 11 月	経営情報学部の収容定員の変更(1,200 人→720 人)に係る九州情報大学収容定員関係学則変更届出
平成 26 年 5 月	事務所の所在地の変更に係る学校法人九州情報大学寄附行為変更届出
平成 26 年 11 月	設置者の名称変更に係る学校法人九州情報大学寄附行為変更認可(学校法人九州情報大学→学校法人麻生教育学園)
平成 27 年 1 月	九州情報大学東京事務所開設
平成 27 年 4 月	学校法人麻生教育学園(学校法人九州情報大学からの名称変更)
平成 28 年 4 月	情報ネットワーク学科の収容定員の変更(360 人→200 人)に係る九州情報大学収容定員関係学則変更届出
平成 29 年 4 月	経営情報学部 情報ネットワーク学科の入学定員を 90 人→50 人に変更 経営情報学科の収容定員の変更(360 人→200 人)に係る九州情報大学収容定員関係学則変更届出
平成 30 年 3 月	経営情報学部 情報ネットワーク学科の教職課程取り下げに係る九州情報大学学則変更届出

平成 30 年 3 月	九州情報大学大学院 経営情報学研究科経営情報学専攻の教職課程取り下げに係る九州情報大学大学院学則変更届出
平成 30 年 4 月	経営情報学部 経営情報学科の入学定員を 90 人→50 人に変更
平成 30 年 10 月	日本語別科設置に係る九州情報大学学則変更届出
平成 31 年 4 月	九州情報大学日本語別科開設
令和 2 年 1 月	私立学校法の改正に伴う学校法人麻生教育学園寄附行為変更認可

Ⅱ. 事業の概要

第2期中期計画の目標に対する令和3年度の目標・方針と主な事業内容

1. 募集活動：学生募集と定員確保

目標

地域の高等学校との綿密な連携の継続と強化によるブランディングの確立
大学院における高度専門職業人養成と研究者養成の促進

(1) 高大連携事業を柱に据えた学生募集

[中期計画]

○高大包括連携協定

現在、福岡県内の2つの高校（太宰府市内と北九州市内の普通高校）と高大連携協定を締結しているが、その他の高等学校との連携協定の締結交渉を行う。地域における本学の知名度は未だ低く、高校訪問を積極的に行ってきたが、その効果は十分に上がっているとは言えない。今後は、従来から実施している高校訪問も行いつつ、高大連携事業（大学体験プログラムや出張講義等）を活性化させ高大接続を進めていく。そのためには、本学の魅力をアピールし、本学の特色をブランド化していく必要がある。経営情報学の魅力を高等学校に知ってもらい、連携協定へと繋げて、高大連携協定校から本学への志願者を増やしていく。

[事業計画]

高大連携協定校は、平成29年度の2校から現在は4校となったが、まだまだ少ないので、新たな高校と連携協定の締結交渉を行う。

高大連携協定校とは、出張講義や大学体験プログラムを通じて、経営情報学の魅力を生徒に直接伝えていく。

(2) 大学院における高度専門職業人養成と研究者養成の促進

[中期計画]

本学大学院の位置付けを2つの路線とし、一つは高度専門職業人の養成として税理士資格取得を促進するための教育研究内容を充実させる。他方将来研究者養成のための講義・実習内容の充実を進める。前者は学部段階での日商簿記2級以上の合格者ないし、これと同等の能力を有する本学学部生にできる限り進学を勧め、博士前期2年間で税法ないし会計分野のより徹底した個別ないし少人数で指導を行い、税理士科目の合格あるいは、論文による国税庁審査に合格することを目指す。他方将来内外の各種研究機関ないし、民間部門への就職のために、大学院5年間（ないしは2年間）の研究スケジュールをもとに、より高度でかつ最先端の理論と個別ないし、少人数指導を徹底して行う。

[事業計画]

税理士資格試験一部免除に係る税法学の指導教員を新たに採用し、例年より多くの大学院生を受け入れることができるようになったので、税理士事務所等へ積極的にPRする。

(3) その他

①部活動と学生募集への支援

[中期計画]

本学には、相撲部、陸上競技部及び吹奏楽部の3つの強化部がある。現在の経営状況では、本学独自の奨学金制度を拡大して、学生募集を行うことは難しいが、一定数は確保できるよう今後も奨学金制度を維持し、学生募集の支援を行っていく。また、強化部の活動を援助するために、全国大会等に出場する際の旅費についても大学として一定の補助を行うこととしている。

[事業計画]

令和4年度のスポーツ奨学生入試については継続するが、吹奏楽奨学生入試の実施については、再考する。全国大会等に出場する際の旅費については一部補助を継続する。

②適正な奨学金給付と学生生徒等納付金の設定

[中期計画]

平成28年度までは、積極的に奨学金を給付して学生募集を行っていたが、奨学費比率が高く、経営面を圧迫していた。そこで、学生募集上の影響があることは予想できていたが、平成29年度から奨学金の給付額を抑制した。しかし、結果は、吹奏楽及びスポーツ奨学生入試と外国人留学生入試による入学者は減少したが、その他の入試区分による入学者は、ほとんど減少しなかった。このような状況から、吹奏楽及びスポーツ奨学生入試と外国人留学生入試の奨学金については、若干検討する必要があると思われるが、その他の入試における奨学金給付額は、概ね適正であったと判断している。

学生生徒等納付金は、収容定員数と奨学金の関係で考えれば、若干高くしたいところではあるが、現在の金額は、近郊の競合他大学より若干低く設定しており、学生募集上説明しやすく、高等学校の反応も良い。

このような状況から、今後、奨学金は、受験生の経済状況等を総合的に判断して、できる限り抑制し、学生生徒等納付金は、他大学の動向を注視しながら設定する。

[事業計画]

奨学金については、平成29年度から、毎年抑制しているが、全体としての奨学費比率は依然として高いため、令和2年度から導入された高等教育の修学支援新制度への申し込み状況等も考慮しながら、学生募集に影響が出ないように令和4年度においても引き続き抑制に努める。

2. 教育活動：教育の質の向上と授業の改善

目標

入学前教育の充実

FD・SD活動の推進

学長裁量経費による教育改革事業の促進

大学院による税理士試験の一部免除に係る指導体制の充実

博多駅前サテライトキャンパスの学部生活用

(1) 入学前教育の充実

[中期計画]

新入生合宿 1泊2日（平成29年度は4月3日、4日）国立夜須高原青少年自然の家

＊学生委員会の合宿部会教員で担当

目的：大学生活を円滑にスタートさせ意義あるものにするためのはじめの一步。

- ・班の仲間と協力して活動する ～協力・つなげる
- ・仲間・友達をつくる。先輩や先生たちと語り合う ～親睦・交流

〔 事業計画 〕

今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、合宿としては行わず、学内でオリエンテーションとして行うが、新入生合宿の目的である仲間・友達作りについては、遠隔授業が中心となっても新入生が孤立しないよう「つながる、ひとりじゃない」プログラムの実施や SNS による連絡網の構築を行うこととしている。

(2) FD・SD 活動の推進

〔 中期計画 〕

平成 28 年度 FD・SD 研修

授業公開（前期：6 月 27 日～7 月 8 日・後期：12 月 5 日～12 月 16 日）

他の教員の授業を見学して、報告書を FD 委員長あてに提出し教授会で報告
授業アンケートを前後期各 1 回実施する。

各教員がアンケート結果に対して授業改善報告書を提出する。

学内教職員共有フォルダに授業改善報告書掲載し授業改善に活用する。

FD、SD 合同研修会（平成 29 年 2 月 2 日）

私立大学等の振興に関する動向について（学長による講演）

上記の FD 活動・SD 活動をより充実した内容になるように PDCA サイクルで検証する。

〔 事業計画 〕

両委員会において、活動内容を企画立案し、実施する。そして、FD 活動・SD 活動が、より充実した内容になるように PDCA サイクルで検証する。

(3) 学長裁量経費による教育改革事業の促進

〔 中期計画 〕

平成 25 年度から学部の『教育改革を目的とした事業』について、その事業内容を精査して、重点教育研究費（学長裁量経費）予算の範囲で財政的な支援を行う。なお、平成 28 年度は「簿記教育指導方法の改善プロジェクト」、「ERP 学修による情報経営学の修得」の 2 件について行った。

〔 事業計画 〕

毎年継続して応募があり（令和 2 年度は 3 件）、検定試験合格のための学修支援体制の構築など成果をあげていることから、今年度も実施する。

(4) 大学院による税理士試験の一部免除に係る指導体制の充実

〔 中期計画 〕

平成 27 年より大学院の税法分野について、2 名の教授指導体制を整え、講義、演習、特別演習を通して、研究内容を充実させた。修士論文作成によって税法分野で試験科目について、国税庁提出、審査会から認定を受けた場合は税理士試験の一部科目が免除される。他方、経営・会計分野についても 3 名の教授体制で、同様の研究指導を行っており、会計科目分野での科目免除を企図している。なお、経営・会計分野においては、さらに博士後期課程への進学・修了によって公認会計士試験科目一

部免除を企図する体制も整えている。

〔 事業計画 〕

税理士資格取得に係る税法学の指導ができる教員を新たに採用し、税法学においては、3名態勢で指導を行う。

(5) 博多駅前サテライトキャンパスの教育施設の活用

〔 中期計画 〕

現在、大学院の夜間のみ開講している博多駅前サテライトキャンパスを学部教育でも活用できるように検討する。

〔 事業計画 〕

平成30年度に検討し、学部生の活用の前に、大学院生のゼミ室や学生研究室の利便性の面を考慮して、令和元年度から、必要に応じて、学校法人麻生学園所有の博多駅東キャンパスを借用して両キャンパスで授業を実施することとした。学部生の活用については引き続き検討する。

3. 研究活動：研究力の強化と外部資金の獲得

目標

外部資金の獲得により教員の研究力向上と強化を目指す

(1) 科学研究費補助金申請義務（満65歳未満の全教員に義務化）

〔 中期計画 〕

研究内容によっては、科研費以外の研究助成応募でも可とする場合もある（学長裁量）。全く申請しない教員は、次年度学内研究費を削減することもある。

〔 事業計画 〕

満65歳未満の教員には、科学研究費補助金へ申請することを義務付ける。研究分野によっては、科研費以外の研究助成応募でも可とする場合もある（学長裁量）が、全く申請しない教員は、次年度学内研究費を削減する。

(2) 民間資金導入促進

〔 中期計画 〕

現在、民間大手企業や学界団体が設置している各種の研究支援のための助成基金が多数ある。これらについて本学教員が積極的に応募し、採択されるよう、各自の研究体制を日ごろから積み上げていくことを促していく。そのために所属学会での発表・学会誌への投稿を今後一層拡大していく。

〔 事業計画 〕

民間大手企業や民間学界団体が設置している各種の研究支援のための助成基金に積極的に応募し、採択されるよう、各自の研究体制を日ごろから積み上げていくことを促す。そのために所属学会での発表・学会誌への投稿を今後一層拡大させる。

4. 学生支援：学生の支援と学生満足度

目標

学修ポートフォリオの導入

学生相談窓口の充実

学生実態調査の実施 教育環境整備

(1) 学修ポートフォリオの導入と活用

〔 中期計画 〕

学生の自己啓発を促すための学修支援・授業支援として、平成 28 年 4 月から学修ポートフォリオ（「KIIS ポートフォリオ」）が導入された。ポートフォリオは全体で 23 の書式からなり、本学教職員および学生が閲覧可能なネットワーク上の共有ファイルにすべて収められている。特に学修の PDCA に関わる 6 つの書式については、すべての学生に作成および提出させることとしており、担任教員はそれに基づいて、学修支援や生活指導を行っている。

〔 事業計画 〕

令和 2 年度に、従来の学修ポートフォリオにループリック要素を加味した新しい「KIIS 学修ポートフォリオ&ループリック」書式が導入された。学生の自己啓発を促すとともに学修成果の可視化のための方策として、新しい「KIIS 学修ポートフォリオ&ループリック」が教員・学生双方に活用されるように取り組んでいく。

(2) 学生相談窓口の充実（中途退学者防止のための支援）

〔 中期計画 〕

平成 29 年度から臨床心理士を専門とする教員（副学長）を置くことにより、いままでの学生部長が行ってきた相談窓口を 2 人体制に拡充する。常に学生の悩みに臨機応変に対応することで、結果として退学者を減らすことへつなげていく。この体制の円滑な運営については、関係者間で検討して実行していくこととする。

〔 事業計画 〕

① 学生生活相談室の充実

・単位の修得が少ない、欠席が多い、コミュニケーションが苦手など、課題を多く持つ学生に積極的な声かけ、相談、指導を実施する。特に、前期及び後期講義開始直後及び連休明けが重要である。

② 学生カルテシステムの活用促進

・学生相談・指導に役立つように、面談や相談の内容及び結果を記録する。

③ 各担任の先生の指導と学生部長及び教務部長の面談指導を連携し、指導の充実を図る。

・GPA1.0 未満の学生に対し、学生部長・教務部長が面談・指導を行う。また、各担任の先生が積極的に学習活動や学生生活の相談・指導を行い内容の連携を図り、意欲を喚起する。

④ 「新出席管理システム」の導入検討について

・どの科目や教室でも出席状況が把握出来るシステムで、早期に学生の欠席状況を把握し、不登校や欠席が多い学生に対して細やかな指導ができるように、「新出席管理システム」を構築する。

⑤ 電話での相談を継続的に実施する（研究室の電話利用を最大限活かす）。

(3) 学生実態調査の実施

〔 中期計画 〕

毎年、後期のオリエンテーション時に 1 年生と 3 年生を対象とした学生実態調査を実施し、授業、大学教育への評価について、学生の満足度を調査する。

[事業計画]

FD 委員会が中心となり、毎年実施しており、今年度も継続して実施する。また、大学 Web サイトに公表する。

(4) 教育環境整備

①第2 グランド（仮称）の今後の利用計画について

[中期計画]

平成 28 年度に太宰府キャンパスの北側に第 2 グランド（仮称）が完成した。まずは、保健体育系の授業に活用する。さらに陸上競技部のためのランニングコースを作る予定で検討しており、そのコースは市民も利用できるように対応したいと考えている。面積が 334,704.46 m²あるので、今後は学生募集に繋がる新たな部活動を設置し、その専用グラウンドとして整備する方向で検討する。

[事業計画]

昨年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で利用できず、今年度においても 4 月からの利用は難しいと思われるが、主として、体育の授業や部活などで使用することとし、グラウンドを使用するスポーツサークルの立ち上げや、教職員・学生のスポーツ大会の実施、公開講座での使用、（安全に配慮したうえで）市民への開放も行っていきたいと考えている。

②校舎施設の整備について

[中期計画]

施設については、前身の短期大学時代から 28 年が経過しており、校舎のあちらこちらに不具合（天井が下がったり、シミがあるなど）が出て来ている。これまで、部分的に補修していた屋上防水工事については、年度ごとに区画整備計画をたて実行することとしたい。

建物では、屋内においても、床材が剥がれかかっているカフェテリアや多目的ホールのタイルなど、補修が必要などころには早急に対応する。大部分の学生が過ごしている 2 号館の、1 階の男子・女子トイレが、短期大学時代に増築された建物部分のため、いまだに和式便器がほとんどとなっていることからトイレ改修も行いたい。

また、同様に経年により故障が出て来ている空調設備については、定期的に部品交換などメンテナンスが必要な GHP（ガスヒートポンプ式）から、省エネとなる EHP（電気エアコン）への更新を検討したい。

[事業計画]

前身である短期大学時代から 30 年以上経過している建物もあり、ところどころに雨染みなど不具合が生じていたので、部分的に防水補修工事を行ってきたが、平成 30 年度には、多目的ホールの屋上について全面的に行った。令和 3 年度は、その他の部分について、計画的に行うことを検討する。

屋内においても、多目的ホールのタイルやリノリウムの床材など補修が必要などころには早急に対応することとし、大部分の学生が過ごしている 2 号館の 1 階男子・女子トイレが、短期大学時代に増築された建物部分であり、いまだに和式便器がほとんどとなっているためトイレ改修も継続的に検討する。

令和 2 年度に故障し大幅に更新を行った空調設備については、部品交換などの対応が出来ない GHP（ガスヒートポンプ式）について、EHP（電気エアコン）への更新（研究室等については、管理がしやすいように家庭用の空調に切り替えること）を順次行っていく。

5. 社会貢献：大学資源の活用と社会貢献

目標

知的資源の充実と活用

物的資源の充実

社会貢献の継続と充実

太宰府キャンパスネットワークでの地域連携

(知的資源)

(1) 生涯学習機会の提供

[中期計画]

生涯学習センター主催の市民向け「公開講座」では、パソコン講座、語学講座、経営セミナーなど、本学の知的資源の、地域・社会への還元を図っている。

とりわけ、その中心である「パソコン講座」では、本学の特性を生かし、講師および受講者への個別サポートを10年以上にわたり本学学生が務めている。講師担当学生は自らテキストを作成し、それに基づいて講座を運営している。サポーターは受講者ひとりひとりの習熟度に合わせた学習支援を行っている。こうした学生によるパソコン講座は受講者にもきめ細やかなサポートとして好評を博している。

[事業計画]

生涯学習センター主催の市民向け「公開講座」（パソコン講座、語学講座、経営セミナーなど）を実施し、本学の人的資源等による社会貢献を図る。

(物的資源)

(2) 附属図書館の開放と学生駐車場の貸し出し

[中期計画]

附属図書館・・・平日9:00～17:00（一般の方も館内の閲覧、複写可）

学生駐車場・・・太宰府市（アスレチック公園使用者）と太宰府天満宮（正月）へ貸し出し

[事業計画]

市民のために、以下のとおり附属図書館の開放と学生駐車場の貸し出しを行う。その他の物的資源についても市民が利用できるように検討する。

附属図書館・・・平日9:00～17:00（一般の方も館内の閲覧、複写可）

学生駐車場・・・太宰府市（アスレチック公園使用者）と太宰府天満宮（正月）へ貸し出し

(社会貢献)

(3) 地域情報センター及び平田教授による高校不在の離島における地域社会の変容とその課題研究

[中期計画]

平田教授（科研費）

研究目的（概要）

本研究は、高校不在の離島地域において、中学生が卒業と同時に島を離れ自立した生活を強いられることにより、島のコミュニティや、家族・本人のライフサイクルに、どのような影響をもたらしてきたのかを、鹿児島県薩摩川内市の甑島の事例を中心に、明らかにしようとするものである。中学卒業と同時に島を離れることを甑島では「島立ち」と呼んでいる。

地域情報センターでは設立年度から毎年、鹿児島県薩摩川内市の甑島で学生による地域実践・地域交流の実践を継続して実施している。毎回6人～12人の学生がこれに参加して地域との交流・親睦を深めている。(平成24年及び平成25年の2回は甑島が属する薩摩川内市の事業「こしきアイランドキャンパス」に参加する形で実施し、平成26年度は薩摩川内市の当該事業休止に伴い、鹿児島県離島振興協議会の「アイランドキャンパス」事業に参加する形で実施した。なお、平成28年以降の2年間は地域情報センター独自の事業「甑島プロジェクト」として継続して実施している。)

甑島でのこれまでの交流実践の内容は以下の通りである。

本学留学生による韓国語講座の開催および韓国料理の提供(平成24年度・平成25年度)、小学校での韓国の遊びを通じた交流授業(平成24年は里小学校、平成25年度は長浜小学校)、瀬々野浦地区の運動会への参加(平成25年度以降)、島の子どもたちと本学相撲部との綱引き・相撲を通しての交流(平成26年度は長浜小学校、平成27年度・平成28年度は鹿島小学校)、その他島民との交流親睦(運動会の打ち上げへの参加、鹿島地区子供会・保護者とのバーベキューでの交流)

甑島は、平成27年3月に国定公園に指定され、以降全国メディアでも数多く取り上げられ、漸次訪問者・観光客も増加傾向にあるが、本学はそれに先駆けて、甑島をフィールドとし交流実践を継続してきた実績を持つ。とりわけ、下甑島・瀬々野浦地区の運動会への参加は、この地域での大学生による交流活動・情報発信の草分けとなっている。

甑島での交流実践を体験した学生は、学内外での報告会を実施し、甑島での体験で学んだことをフィールドバックするとともに、平成25年度から学園祭において「甑島フェア」を開催し、甑島の物産販売に継続して取り組んでいる。これらの活動は、甑島の認知度とその魅力を学内外・地域に広めることに寄与している。

[事業計画]

科学研究費による甑島の「島立ち」に関する研究は、平成30年度までの3カ年で終了したが、平成24年度から開始した甑島をフィールドにした学生たちによる地域交流実践は継続している。昨年度はCOVID-19感染性の影響で、その活動を休止せざるを得なかったものの、今年度も感染症の状況を考慮しながら、9年間にわたる交流で繋がりを築いてきた甑島での運動会等への参加および本学園祭での「甑島フェア」などの活動を継続して行っていく。

(4) 太宰府キャンパスネットワーク会議での地域連携

[中期計画]

平成27年7月29日(水)太宰府市役所において、太宰府キャンパスネットワーク加盟校(全7大学)と太宰府市との間で包括的な連携のもと、文化、教育、学術の分野等で相互に協力し、地域社会の発展と人材の育成に寄与することを目的に協定を締結した。

主な活動内容

合同の公開講座案内を作成し、市民に配布

キャンパスフェスタの実施(加盟大学合同の学園祭)12月が多い

政庁まつりや古都の光に学生が運営ボランティアとして参加

水城小学校のパソコンクラブへ学生を講師として派遣

[事業計画]

①合同の公開講座案内を作成し、市民に配布②キャンパスフェスタの実施(加盟大学合同の学園祭で市民を招待)③政庁まつりや古都の光に学生が運営ボランティアとして参加④水城小学校のパソコンクラブへ学生を講師として派遣などの活動を実施する。

6. 就職支援：就職・進路支援の強化

目標

就職支援とキャリア教育の充実

資格取得支援

(1) 就職支援とキャリア教育の充実

[中期計画]

(福岡県中小企業家同友会との連携)

平成 24 年 10 月に、「福岡県中小企業家同友会」に正式加入した。当時は大学として初加入であり、平成 29 年度には包括連携協定を締結予定である。地元中小企業と強力に連携を推進してきたが、更に今後もその連携を、キャリア教育科目で経営者等が講師を担当し、アクティブラーニング形式の授業を実施することで教育効果を高める。今後計画的にインターンシップを促進する。

(九州北部税理士会との連携)

九州北部税理士会とも出来る限り早く包括連携協定を締結する方向で検討している。その前段階として、平成 28 年 8 月には、北部税理士会の紹介で、2 人の学生が税理士会所属の税理士事務所でインターンシップを行い、2 人とも当該税理士事務所に就職した。こうした実績を毎年さらに積んで行っていくこととする。

[事業計画]

①就職支援の充実

3-4 年生への就職支援

- ・スタートアップセミナー及び自己分析サポート・企業研究サポートの実施率向上

スタートアップセミナーの 10 月実施を継続する。それに続く、自己分析サポート(初回面談含む)と企業研究サポートを 3 年生の 70%以上が受講するよう周知、フォローする。

- ・面接合宿の実施継続

採用選考で特に重要となる面接試験の経験を多く積むため、本年度も継続実施する。コロナ対応により、他の行事と重複の少ない土・日に二日連続で、通学する形で実施する(スクールバス稼働)。

留学生への就職支援

- ・留学生就職ガイダンスの入学時(編入時)実施の定着

日本で就職することは、留学生のほとんどが一度は意識する内容であり、そのために知っておくべき知識を留学生全員に新入生(編入生)として入学した時に一斉に受講してもらう。不参加者は次年度の受講対象者として早期の受講を求める。

- ・留学生への求人企業紹介の実施と求人企業拡大の継続

日本での就職を希望する 3 年生の留学生には、早期に留学生の就職支援企業との面談機会を作り、就職活動に早期に着手するように働きかける。また、本学訪問企業に留学生採用の検討を要請する取り組みは、コロナの影響により厳しい環境下だからこそ本年度も継続実施する。

同友会と就職活動で新たな連携に挑戦

・「福岡県中小企業家同友会」と、就職活動で新たな協力関係を構築するという施策を昨年企画したが、コロナの影響で保留となった。今年度は以下のうちの一つでも前に進める。

1) 共同求人委員会と連携し本学で「ジョブカフェ」の実施を検討

2) IT 部会と情報ネットワーク学科が連携し、合同説明会またはインターンシップ説明会を対面または Web 開催を検討

3) その他の同友会企業に学内説明会への申し込みを呼びかけ

本格支援(3年後期以降)前の就職支援の実施

・学内説明会開催基準の変更

学内説明会はコロナの影響で昨年度は低調なままとなった。本年度は、企業からの申し込みを増やすため、4年生向けの企業説明会と3年生以下希望者向けのインターンシップ・企業研究を区分しどちらも受け付ける運営に変更を検討する。

・就職プレセミナーの実施継続

就職への関心が高く就職活動の早期準備に着手したいという学生を対象として「就職プレセミナー」を、本年度も継続して実施する。

②キャリア教育の充実

キャリア教育での「福岡県中小企業家同友会」との連携事業の継続実施

・昨年度と同様に、1年生の「コミュニケーションと自己発見Ⅰ・Ⅱ」で前期・後期の特別授業時に、前期は特別講師1名、後期は特別講師1名の講師派遣と「ようこそ先輩」に同友会企業に就職したOB・OG3名、「グループ討論」に経営者10名以上の参加を依頼する。また3年生の「キャリアデザインⅠ」では、経営者6名の講師の派遣をお願いする。

・コロナの影響で日程や実施方法等が変更になる可能性も含めてご要請する。それぞれの授業の内容を学生に周知し積極的な授業参加を働きかける。

「税理士事務所でのインターンシップ」の継続実施

・九州北部税理士会福岡支部との「税理士事務所インターンシップ」は、本年度同支部の役員体制が代わるため自動継続とはならないが、新体制に対してこれまでの実績を説明し、昨年同規模の6~7名で継続実施できるように働きかける。

(2) 資格取得支援

[中期計画]

シスコシステム社のCCNA取得に対応したカリキュラムの導入を行う。IT対策のための授業科目設置、簿記検定合格、販売士検定合格、FP検定合格、基本情報技術者等取得のための特別対策講座を実施し資格取得教育を強化する。

授業科目のナンバリングにより、資格取得科目を明確化し学生が目標を定めやすくする。

[事業計画]

①FP、ITパスポートの2資格で対策講座を実施

・本年度はFPとITパスポートの2つの対策講座を継続して実施する。

・ITパスポート対策講座は取得推進資格のため、年2回実施を検討する。

②資格取得状況の分析と推進策の検討実施

・昨年度から、資格管理の窓口を就職課として担当しており、分散管理されていた資格情報を自己申告も含めて管理できるようになった。資格取得状況をまとめて報告していく。

・取得状況を分析し、今後の取得推進策を検討する。

7. 情報公開：情報公開の充実

本法人は、公共性が高く、社会に質の高い重要な労働力を輩出する私立大学であることを踏まえ、

法人の管理運営並びに教育・研究活動等について私立学校法第 47 条及び私立学校法の一部を改正する法律等の法令に基づき情報を積極的に公開し、透明性の確保に努めている。

その上で、法人の管理運営並びに教育・研究活動等の公共性・適正性を確保し、透明性を高める観点からステークホルダーへの説明責任を果たしている。

(1) 情報公開の工夫等

〔 中期計画 〕

- ① Web 公開に加え、法人本部並びに大学事務局に備え置き、学校法人麻生教育学園財務情報等の公開に関する規程に基づき、請求があれば閲覧することができる。
- ② 公開方法は、インターネットを使った Web 公開をしているが、閲覧者が多岐にわたることを考慮し、「大学ポートレート」を活用するほか、学校要覧、入学案内等の媒体も活用する。
- ③ 公開にあたっては、わかりやすい内容や方法を工夫し説明を加えるなど積極的に情報公開をしている。

〔 事業計画 〕

新型コロナウイルス感染症の影響で、Web サイトにおける情報公開が重要になっているので、公式 Web サイトへの掲載については、閲覧者が見やすいように工夫する。

8. 経営改善：財政基盤の安定化と組織ガバナンスの強化

経営基盤の安定化について

本学校法人は、教育・研究等における中期的な計画を達成するため、財政状況等を踏まえた適切な財務運営・管理を行うとともに、学生生徒等納付金・寄付金等の自己収入の安定的な確保、収支バランスの改善及び人事基本方針に基づく人件費の抑制等を図ることにより、健全な財務の構築と維持を実現し、経営基盤の安定化を図る。

経営と財務内容の改善等

- (1) 外部資金、寄付金その他の自己収入の確保

〔 中期計画 〕

外部資金及び寄付金等

- 1) 経常費補助金に係る本法人への交付内容を調査・分析し、その積極的な確保を図る。
- 2) 政策経費や教育研究振興資金を活用して教育・研究等への助成を行う。更に科学研究費補助金等の競争的資金の獲得に繋げる。
- 3) 寄付金の受入れを考えているが、大学の歴史が浅く、同窓会組織も十分確立されていないため検討する。
- 4) 遊休資産等の処分も検討する。

〔 事業計画 〕

外部資金及び寄付金等に関する具体的方策

- ・ 経常費補助金に係る本学校法人への交付内容を調査・分析しその積極的な確保を図る。
- ・ 科学研究費補助金申請を義務（満 65 歳未満）付けている。研究内容によっては、学長裁量により科研費以外の研究助成応募でも可とする場合もある。全く申請しない教員は、次年度学内研究費を削減することもある。
- ・ 現在、民間大手企業や学界団体が設置している各種の研究支援のための助成基金が多数ある。

これらについて教員が積極的に応募し、採択されるよう、各自の研究体制を日ごろから積み上げていくことを促していく。そのために所属学会での発表・学会誌への投稿を一層拡大して行く。

・政策経費や教育研究振興資金を活用して、教育研究等への助成を行い、科学研究費補助金等の競争的資金の獲得に繋げる。

・一般寄付金の受入れを考えているが、大学の歴史が浅く、同窓会組織も十分確立されていないため今後も引き続き検討する。

・その他の自己収入に関する具体的方策

・遊休資産等の処分も引き続き検討する。

(2) 経費の抑制

①人件費の削減

[中期計画]

1) 中期計画の最終年度(令和3年度)における人件費比率67.9%を目標とする人件費改革に取り組むこととし平成29年度からの5年間において、対平成28年度比マイナス16.6%(退職金を除く)を目標とする人件費削減を行う。

2) 平成29年度入学生より情報ネットワーク学科の入学定員、平成30年度入学生より経営情報学科入学定員をそれぞれ90人から50人に変更し、収容定員を完成年度(令和3年度)に400人とするに伴い教職員定数の適正配置により、令和3年度に専任教員を23人とし人件費の削減を図る。また、平成30年度より教育課程の一部変更に伴う非常勤講師の人件費の抑制を行う。

3) 平成24年度より独自の給与表を作成し給与の見直しを行い、賞与についても国家公務員に比して約1ヶ月分の減額を行っている。さらに業務のアウトソーシング等を導入することにより人件費削減を行う。

4) 基本金組入前収支差額が黒字になるまで、常勤役員の役員報酬等について減額を行う。

[事業計画]

・第2期中期計画に基づいた人事体制に沿った人件費の削減を行うことにより、第2期中期計画の最終年度(令和3年度)における人件費比率67.9%を目標とする人件費改革に取り組むこととする。

・平成29年度に経営情報ネットワーク学科、平成30年度に経営情報学科の入学定員の見直しを行ったことに伴い、教職員定数の適正配置により人件費の適正化を今年度においても図る。

・平成24年度より独自の給与表を作成し給与の見直しを行い、賞与についても国家公務員に比して約1ヶ月分の減額を行っている。

・基本金組入前収支差額が、黒字になるまで、理事長は役員報酬を全額返納とし、また常勤役員の役員報酬等についても減額を行うことを決定している。

②人件費以外の経費の削減

[中期計画]

現在、本学校法人の財政基盤の確保を図る上で、奨学金給付の抑制が急務であり学生生徒等納付金に対する奨学金の奨学費比率を平成30年度入学生より5%とし、学年進行で令和3年度には大学全体で5%に抑制する。

また、経費削減を積極的に行うため、管理的経費に関する契約方法等の見直しや光熱水費の節減に取り組むことにより、経費削減を実施し平成29年度は、対平成28年度比7%の削減を行う。

[事業計画]

- ・第2期中期計画にあるように、本法人にとって奨学金給付の抑制が急務であり学生生徒等納付金に対する奨学金の奨学費比率を令和3年度には大学全体で25%に抑制できるように努める。
- ・教育研究経費についてはトータルで、令和3年度は、対令和2年度比5.0%の削減を行う。
- ・経費削減に積極的に取り組み、特に管理経費に関する契約方法等の見直しや光熱水費の節約に努め、令和3年度は経常的経費の対令和2年度比1.6%の削減を目指す。
- ・事務用消耗品等の在庫管理を徹底し、今年度も経費削減に努める。

③財務基盤の安定化

[中期計画]

財務基盤の安定化のため、学生生徒等納付金について開学時（平成10年度）をベースに設定することを検討し、中期計画の最終年度（令和3年度）における、基本金組入前収支差額の黒字化を目標とし、財務基盤の安定化に取り組む。

[事業計画]

財務基盤の安定化に関する具体的方策

- ・教育研究等における中期的な計画を達成するため、財政状況等を踏まえた適切な財務運営・管理を行うとともに、学生生徒等納付金・寄付金等の自己収入の安定的な確保、収支バランスの改善及び人事計画に基づく人件費の抑制等を図ることにより、健全な財務の構築と維持を実現し、経営基盤の安定化を図り、第2期中期計画の最終年度（令和3年度）における基本金組入前収支差額の黒字化の目標実現を目指す。

④資金の運用管理

[中期計画]

クライシスマネジメントの観点から「九州情報大学博多駅前サテライトキャンパス」並びに「九州情報大学セミナーハウス（熊本県 阿蘇）」等の資産の処分を視野に入れ検討することとしている。

本法人の余裕資金を「学校法人麻生教育学園資金運用規程」により効率的かつ安全確実に運用することを検討する。

[事業計画]

1) 重要な財産の処分に関する具体的方策

- ・クライシスマネジメントの観点から、「第二グラウンド」、「九州情報大学博多駅前サテライトキャンパス」及び「九州情報大学セミナーハウス（熊本県 阿蘇）」等の資産の処分を視野に入れ、引き続き検討していく。

2) 資金の有効活用

機動的・戦略的な資金配分に関する具体的方策

- ・本法人の余裕資金を、「学校法人麻生教育学園資金運用規程」により効率的かつ安全確実に運用することも今後検討していく。

(5) 予算の編成

〔 中期計画 〕

中期計画における収支見通しなどを踏まえつつ、各事業に優先順位を付け個別事業を予算化する。特に施設や大型設備の整備にあたっては、学校法人全体の財政に大きな影響を与えるため、優先度を十分検討し整備を行う。また、期間中の予算執行においては一層の効率化と予算執行の管理を行う。

〔 事業計画 〕

部 門	事 項	事業費	備 考
法人	太宰府市宰府 6 丁目林地法面防災工事	20,000,000 円	
大学	2 号館 3 階ゼミ室 351～354 空調機更新工事	2,860,000 円	
	紫苑会館 新規給湯器取付け工事	1,320,000 円	
	2 号館 2 階屋根 防水改修工事	2,145,000 円	
	会計ソフト「弥生会計 21」	522,500 円	「コンピュータ会計」講義用 25 本
	博多駅前サテライトキャンパス 白蟻による木柵補修工事	260,700 円	
	自動通報装置改修工事	143,000 円	防犯・火災・減満水の警報通知
	教務システムクラウドサービス月額使用年間分	4,039,200 円	
	校舎清掃等	8,085,600 円	
	スクールバス 運転代行料	4,897,200 円	
	システム管理料	8,800,000 円	
	キャンパスアグリーメント	3,125,350 円	
	九州電気保安協会 電気保安業務	583,308 円	
	広告社 広告掲載料	935,000 円	逆引き大学辞典」他
	(株)ライセンスアゲミー 掲載料	330,000 円	「日本留学データ」2021 他
	(株)日本ドリーム 広告出稿料	495,000 円	2021 ドリームブック他
	(株)リクルートマーケティングパートナーズ	2,640,000 円	ネット媒体「ステイサブリ進路」他
	JS コーポレーション 掲載料	255,200 円	2 年生対象日本の学校「進路徹底研究」セット
	(株)マイビズ 掲載料	660,000 円	2021 マイビズ進学 他
	博多駅東キャンパス 備品リース料 (大学院)	2,028,240 円	年間リース料
	図書館システム リース料	595,728 円	年間リース料
カラーコピー機 リース料	737,424 円	年間リース料	
2 号館 1 階カフェテリア 空調設備リース料	768,528 円	年間リース料	

大学	パソコン 51 台他 リース料	2,362,800 円	年間リース料
	1 号館 304 教室 エアコンリース料	1,011,120 円	年間リース料
	2 号館研究室 エアコンリース料	575,520 円	年間リース料
	大学計	50,176,418 円	
合計		70,176,418 円	

令和 3 年度の委託職員について

区 分	人 数	経 費 (年 額)
管理部門	9(0)人	34,452,000 円
教育部門	11(5)人	30,096,000 円
計	20(5)人	64,548,000 円

※上記人数は、パートも含む。()内はパートの人数

(6) 短期借入金・長期借入金について

現時点において借入金はない。

組織ガバナンスの強化等について

組織運営

[中期計画]

(1) 管理運営組織の在り方

学校法人内部のコンセンサスの形成に留意しつつ、学校法人の意思決定を適切に行うため、各種会議の効率的な運営に努めるとともに、法人と大学との意思疎通を十分に図り、透明性の高い運営を行う。

[事業計画]

学校法人は、設置大学の目的を実現するために実効的な事業計画を立案し、教育研究活動の組織的かつ効果的な管理・運営を図るため、適切に分担・連携を行い全教職員が「教職協働」で大学運営に取り組む。

(2) 収容定員の変更

[中期計画]

平成 28 年度の入学者数について検証した結果、平成 29 年度入学生より経営情報学部情報ネットワーク学科の入学定員を 90 人から 50 人に減ずることとした。また、平成 29 年度の入学予定者数を検証した上で、経営情報学部経営情報学科の入学定員についても、平成 30 年度入学生より、入学定員を 90 人から 50 人に減ずることとする。このことにより、令和 3 年度には、本学の収容定員は 400 人となる。

[事業計画]

中期計画通り、令和 3 年度の本学の収容定員は 400 人となる。

(3) 人事と業務の推進

〔 中期計画 〕

- ① 雇用形態の多様化とアウトソーシングを図るとともに事務の効率化と人件費の抑制に努める。
- ② 職場環境を整備し、男女共同参画を推進する。
- ③ 業務のシステム化（PDCA サイクル）による検証とシステム化を図る。

〔 事業計画 〕

中期計画に則り、今年度も人事と業務の推進を行う。

PDCA サイクルによる業務の検証を行い、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けての新しい業務の常態に対応していく。

(4) 教職員の資質向上

〔 中期計画 〕

教職員の専門的能力及び資質の向上を図るため、内外の各種研修会に積極的に参加させるとともに、SD など多様な研修会を実施する。

〔 事業計画 〕

中期計画に則り、教職員の資質向上に努めるが、新型コロナウイルスの感染状況に注意しながら研修会に参加させ、SD などの研修会を実施する。

自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供について

(1) 評価の充実

〔 中期計画 〕

- ① 自己点検評価、外部評価等の評価結果を教育研究や業務改善等に活用する。
- ② 大学において、平成 29 年度に認証評価を受審し、評価結果を教育研究の質の向上及び業務改善等に活用する。

〔 事業計画 〕

本学は、PDCA サイクルに基づき、毎年自己点検・評価を実施するとともに報告書を作成し、本学 Web サイトに掲載しているが、今年度も例年同様に行う。

(2) 情報公開や情報発信等の推進

〔 中期計画 〕

公共性を有する学校法人として、管理運営、教育研究活動、社会貢献活動、財務内容等の情報公開を推進するとともに、Web ページを充実させることにより、学校法人及び大学の活動状況等を積極的に情報発信する。

〔 事業計画 〕

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、ステークホルダーとの連絡手段としての Web サイトにおける情報発信が特に重要になったので、情報公開の推進はもとより、より分かりやすく作成し、タイムリーに発信することを心掛ける。

その他事業運営について

(1) 施設・設備の整備・活用等

施設マネジメントとキャンパス環境の整備

[中期計画]

学校法人の経営戦略との整合性を図りつつ、個性と魅力あふれるキャンパスと学習環境の整備を目指す。

[事業計画]

新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響で、今年度も遠隔授業を実施する可能性が高いことから、遠隔授業の実施に特化し、必要な機器揃えた専用のスタジオを開設する。

(2) 安全管理

①安全衛生管理

[中期計画]

1) 労働安全衛生法等を踏まえ、教職員及び学生等に対する安全衛生の管理体制を充実させるため、必要な設備機器を整備するなど安全管理を推進する。

2) 教職員及び学生等のメンタルヘルスを含む包括的な健康支援を推進する。

[事業計画]

引き続き 1)、2) を推進する。但し、今年度においては、新型コロナウイルス感染症対策として、“三つの密”を避け、十分な感染防止対策を講じたうえで推進する。

②安全確保

[中期計画]

防災及び災害時の危機管理体制を整備するとともに、定期的な防災訓練などを実施して教職員及び学生等の安全確保を図る。

[事業計画]

例年どおり、9月に教職員および学生合同の避難訓練を行う。

(3) 法令遵守等

[中期計画]

①公正な職務遂行を確保するため、構成員の法令遵守及び情報セキュリティへの意識向上を図るよう研修等を通じて啓発する。

②規程等運用実態を検証し、必要に応じて改善する。

③業務の妥当性、効率性を確保するため、業務処理体制の検証を行うとともに、内部監査機能等の充実を図る。

[事業計画]

中期計画に則り、法令遵守及び情報セキュリティへの意識向上を図るよう研修等を通じて啓発する。規程等運用実態を検証し、必要に応じて改善する。

業務の妥当性、効率性を確保するため、業務処理体制の検証を行うとともに、内部監査機能等の充実を図る。

V. 令和3年度予算概要

本法人の令和2年度決算は、基本金組入前当年度収支差額は支出超過の見込みであり、更なる経営努力が必要と考えております。

令和3年度予算編成は全ての業務及び予算を見直し、部門毎に事業の優先順位を考慮して予算を計上しています。

大学部門では、「私立大学等改革総合支援事業」及び「経営強化等支援」に対応する取り組みを推進し、当該事業のポイント獲得に向けた制度設計を図り、事業採択による収入増加を目指します。

学生の確保による収入増に努めるとともに、支出の部で大きな割合を占める、人件費、奨学費等について総額（総数）管理を前提とした構造改革を推進します。また、収容定員に応じた教員数として計画的に人件費を減じていくこととしています。

学校法人の収入の多様化や調達方法及び定型業務の業務委託等、経営合理化についても検討いたします。また、教育研究施設等の保全・警備については、法令遵守や学生の安全を確保するものを最優先とし、実施します。

依然として厳しい予算編成となりますが、選択と集中により、費用対効果を考慮した高い教育サービスの提供に向けて、支援体制の充実に努めてまいります。

令和3年度 学校法人麻生教育学園 事業活動収支予算書

（単位：百万円）

			当初予算	備考
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金収入	434	
		手数料	7	入学検定料等
		寄附金	1	施設設備関係の寄附金以外の寄附金
		経常費補助金	90	私学事業団経常費補助金等
		付随事業収入	3	補助活動収入
		雑収入	23	退職金財団交付金、施設設備利用料等
	教育活動収入計		558	
	支出	人件費	326	退職金含む
		教育研究経費	276	
		管理経費	64	事務管理費、学生募集費
徴収不能額等		0		
教育活動支出計		666		
教育活動収支差額		▲ 108		
教育活動外	収入	教育活動外収入計	1	受取利息・配当金
	支出	教育活動外支出計	0	借入金利息
	教育活動外収支差額		1	
経常収支差額		▲ 107		
特別収支	収入	資産売却差額	0	
		施設設備寄附金	0	卒業記念品の原物寄付
		施設設備補助金	0	
	特別収入計		0	
支出	特別支出計	0	資産処分差額等	
予備費		0		
基本金組入前当年度収支差額		▲ 107	旧会計基準の帰属収支差額	
基本金組入額合計		▲ 24		
当該年度収支差額		▲ 131	旧会計基準の消費収支差額	
事業活動収入計		559		
事業活動支出計		666		

※1) 単位未満を四捨五入しているため、実際の計算書類の合計と合わない場合があります。

1. 教育活動収支

(1) 教育活動収支

① 学生生徒等納付金

令和元年度入学生より学年進行で授業料の改定を行い、収入の基盤である学生生徒等納付金の増加を図りました。また、入学定員確保を重要課題として募集活動に取り組みます。加えて、退学防止のための教育支援に加えて、退学防止のための教育支援に取り組み収入減少の抑制に努めます。

② 経常費等補助金

私立大学等経常費補助金については、近年、大学改革に連動したメニューが展開されているため、それを勘案して見積っております。教育改革を推進するためにも、原資となる補助事業である「私立大学等改革総合支援事業(採択制)」及び「経営強化等支援」の採択に努めてまいります。

③ 付随事業収入

学生のインターネット環境の維持・管理、就職活動に係る費用ため補助活動事業としての収入であります。

④ 雑収入

施設設備利用料については、学校施設を活用し学校法人の財政基盤に一助となるよう外部の利用を促進いたします。

(2) 教育活動支出

① 人件費

平成24年度に実施しました独自の給与表による給与の減額、賞与の対国家公務員の約1ヶ月の減額、また平成28年度から実施している常勤役員の役員手当等の減額も引き続き行います。

② 教育研究経費及び管理経費

予算編成方針に基づき経費等積算し、前年度当初予算と比較して教育研究経費及び管理経費ともに減額となっております。教育研究経費の主な要因は、平成28年度から入学生の奨学金給付の減額を行い奨学費予算が減額となったことと、各科目の見直しを行ったことにより減額となっております。

また、管理経費につきましても、経常経費の減額、契約関係等の見直しにより減額となっております。

2. 教育活動外収支

(1) 事業活動収入

3. 特別収支

(1) 特別収入

① 施設設備寄附金

卒業生の卒業記念品として現物寄付を予定しています。

令和3年度収支予算書

(資金収支予算書)

令和3年4月1日から

令和4年3月31日まで

(単位:千円)

科目 \ 区分	本年度予算額	前年度予算額	差異
学生生徒等納付金収入	434,442	396,579	37,863
手数料収入	6,650	6,650	0
寄付金収入	300	800	△500
補助金収入	90,050	107,410	△17,360
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	3,000	3,000	0
受取利息・配当金収入	962	1,202	△240
雑収入	23,109	35,076	△11,967
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	60,000	60,000	0
その他の収入	91,251	97,569	△6,318
資金収入調整勘定	△81,001	△101,349	20,348
前年度繰越支払資金	1,118,320	1,245,647	△127,327
収入の部合計	1,747,083	1,852,584	△105,501

科目 \ 区分	本年度予算額	前年度予算額	差異
人件費支出	321,393	307,283	14,110
教育研究経費支出	208,864	241,527	△32,663
管理経費支出	63,986	73,649	△9,663
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	24,180	104,972	△80,792
設備関係支出	1,600	14,267	△12,667
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	108,210	112,006	△3,796
資金支出調整勘定	△26,886	△55,276	28,390
翌年度繰越支払資金	1,045,736	1,054,156	△8,420
支出の部合計	1,747,083	1,852,584	△105,501

(事業活動収支予算書)

令和3年4月1日から

令和4年3月31日まで

(単位:千円)

区分		区分 科目	本年度予算額	前年度予算額	差異
教育 活動 収入 の 部	事業 活動 収入 の 部	学生生徒等納付金	434,442	396,579	37,863
		手数料	6,650	6,650	0
		寄付金	300	800	△500
		経常費等補助金	90,050	107,410	△17,360
		付随事業収入	3,000	3,000	0
		雑収入	23,109	35,076	△11,967
		教育活動収入計	557,551	549,515	8,036
	事業 活動 支出 の 部	人件費	326,527	300,531	25,996
		教育研究経費	275,434	300,542	△25,108
		管理経費	64,233	73,901	△9,668
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	666,194	674,974	△8,780
教育活動収支差額		△108,643	△125,459	16,816	
教育 活動 外 収入 の 部	事業 活動 収入 の 部	受取利息・配当金	962	1,202	△240
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	962	1,202	△240
	事業 活動 支出 の 部	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額		962	1,202	△240
経常収支差額		△107,681	△124,257	16,576	
特 別 収入 の 部	事業 活動 収入 の 部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	150	150	0
		特別収入計	150	150	0
	事業 活動 支出 の 部	資産処分差額	0	0	0
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	0	0	0
	特別収支差額		150	150	0
基本金組入前当年度収支差額		△107,531	△124,107	16,576	
基本金組入額合計		△24,180	0	△24,180	
当年度収支差額		△131,711	△124,107	△7,604	
前年度繰越収支差額		△352,965	△263,419	△89,546	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△484,676	△387,526	△97,150	

5. 令和3年度奨学金給付額

令和3年3月19日

九州情報大学 221

学科名	奨学金種類	特別推薦(指定校)入試奨学生		一般推薦入試奨学生		AO入試奨学生		一般入試、大学入試センター試験利用入試奨学生		ホップ・吹奏楽奨学生		沖縄県および離島支援奨学生		社会人奨学生		外国人奨学生		編入奨学生(転入学・DDP含む)		合計	
		人数(人)	金額(円)	人数(人)	金額(円)	人数(人)	金額(円)	人数(人)	金額(円)	人数(人)	金額(円)	人数(人)	金額(円)	人数(人)	金額(円)	人数(人)	金額(円)	人数(人)	金額(円)	人数(人)	金額(円)
経営情報学科	1年	17.0	4,200,000	0.0	0	0.0	0	1.0	300,000	16.0	6,600,000	0.0	0	0.0	0	18.0	5,300,000			52.0	16,400,000
	2年	2.0	1,200,000	0.0	0	0.0	0	10.0	5,400,000	14.0	6,000,000	0.0	0	0.0	0	16.0	6,000,000			42.0	18,600,000
	3年	1.0	600,000	0.0	0	0.0	0	3.0	1,500,000	14.0	6,000,000	0.0	0	0.0	0	14.0	5,100,000	2.0	600,000	34.0	13,800,000
	4年	0.0	0	0.0	0	0.0	0	4.0	1,575,000	16.0	6,562,500	0.0	0	0.0	0	6.0	1,575,000	1.0	262,500	27.0	9,975,000
情報ネットワーク学科	1年	19.0	4,560,000	0.0	0	0.0	0	1.0	300,000	1.0	600,000	0.0	0	0.0	0	5.0	2,100,000			26.0	7,560,000
	2年	2.0	900,000	0.0	0	0.0	0	14.0	6,300,000	1.0	300,000	0.0	0	0.0	0	4.0	1,500,000			21.0	9,000,000
	3年	2.0	900,000	1.0	300,000	0.0	0	7.0	3,300,000	1.0	300,000	0.0	0	0.0	0	8.0	3,000,000	4.0	1,500,000	23.0	9,300,000
	4年	3.0	1,575,000	0.0	0	0.0	0	8.0	3,412,500	2.0	787,500	0.0	0	0.0	0	10.0	3,675,000	2.0	525,000	25.0	9,975,000
小計	1年	36.0	8,760,000	0.0	0	0.0	0	2.0	600,000	17.0	7,200,000	0.0	0	0.0	0	23.0	7,400,000			78.0	23,960,000
	2年	4.0	2,100,000	0.0	0	0.0	0	24.0	11,700,000	15.0	6,300,000	0.0	0	0.0	0	20.0	7,500,000			63.0	27,600,000
	3年	3.0	1,500,000	1.0	300,000	0.0	0	10.0	4,800,000	15.0	6,300,000	0.0	0	0.0	0	22.0	8,100,000	6.0	2,100,000	57.0	23,100,000
	4年	3.0	1,575,000	0.0	0	0.0	0	12.0	4,987,500	18.0	7,350,000	0.0	0	0.0	0	16.0	5,250,000	3.0	787,500	52.0	19,950,000
合計	46.0	13,935,000	1.0	300,000	0.0	0	48.0	22,087,500	65.0	27,150,000	0.0	0	0.0	0	81.0	28,250,000	9.0	2,887,500	250.0	94,610,000	

九州情報大学大学院

課程名	奨学金種類		大学院奨学生	
	人数(人)	金額(円)	人数(人)	金額(円)
経営情報学研究科博士後期課程	0.0	0		
経営情報学研究科博士前期課程	0.0	0		
経営情報学研究科科目等履修生	1.0	390,000		
合計	1.0	390,000		

	人数(人)	金額(円)
総計	251.0	95,000,000